

## 「慰安婦問題」に関する適切な対応を求める意見書

朝鮮で何百人もの女性を慰安婦として強制連行したとする吉田清治証言を朝日新聞が大々的に報道したことが発端となり強制連行の事実が見出せないにもかかわらず、河野官房長官が談話発表の際、強制連行を認める発言をした。このことが吉田証言の信憑性の裏付けとなり国際的に問題化し、国連人権委員会で慰安婦を性奴隷と呼び慰安婦の数を20万人としたクマラスワミ報告が採択された。その結果、米下院対日非難決議を手はじめに世界各地で同様の決議がなされている。さらに慰安婦の像、慰安婦の碑が次々と建てられている。

このような中、平成26年6月河野談話作成過程が公表された。談話は事前に韓国と日本ですり合わせが行われ、最終的に日本が韓国に譲歩し配慮する形で作成されたことが明らかになった。

その後平成26年8月朝日新聞は日本軍が慰安婦を強制連行したとする「吉田証言」の報道が虚偽であったことを認めこれらの記事を取り消し謝罪した。

この問題で失った我が国の国際的評価と日本人の名誉の失墜はあまりにも大きい。朝日新聞の記事取消し後も、国連を含め国際社会において史実に基づかない誤った認識が事実化している。去る9月22日サンフランシスコ市議会で慰安婦の碑など設置を求める決議が全会一致で採択された。また、中国から「慰安婦関連資料」をユネスコの記憶遺産に登録申請が出されている。

よって、国においては、戦後70年を迎えて慰安婦についての客観的な事実に基づく認識を形成し、日本の国益と国民の名誉を回復するため、「慰安婦問題」に関する新しい見解を国際社会に向け、多言語で発信するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年10月6日

衆議院議長	大島理森	殿
参議院議長	山崎正昭	殿
内閣総理大臣	安倍晋三	殿
外務大臣	岸田文雄	殿
内閣官房長官	菅義偉	殿

山形県議会議長 野川政文